

2024年6月17日

笹川平和財団 シンポジウム

「新人流時代における多文化共生社会に向けた
多様な教育のあり方について」

外国ルーツをもつ子どもたちの 高校教育に関わる課題について

東京学芸大学 教育学部
齋藤ひろみ

1 高等学校における 外国人生徒等教育の課題

令和2～3年度文部科学省

「高等学校における日本語指導体制整備事業」調査から
東京学芸大学が受託・実施

参考：上記事業成果物

『高等学校における外国人生徒等の受入の手引』

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M22_koko_nihongo_tebiki.pdf

『高等学校の日本語指導・学習支援のためのガイドライン』

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M22_koko_nihongo_guideline.pdf

参考 令和3年度文部科学省調査

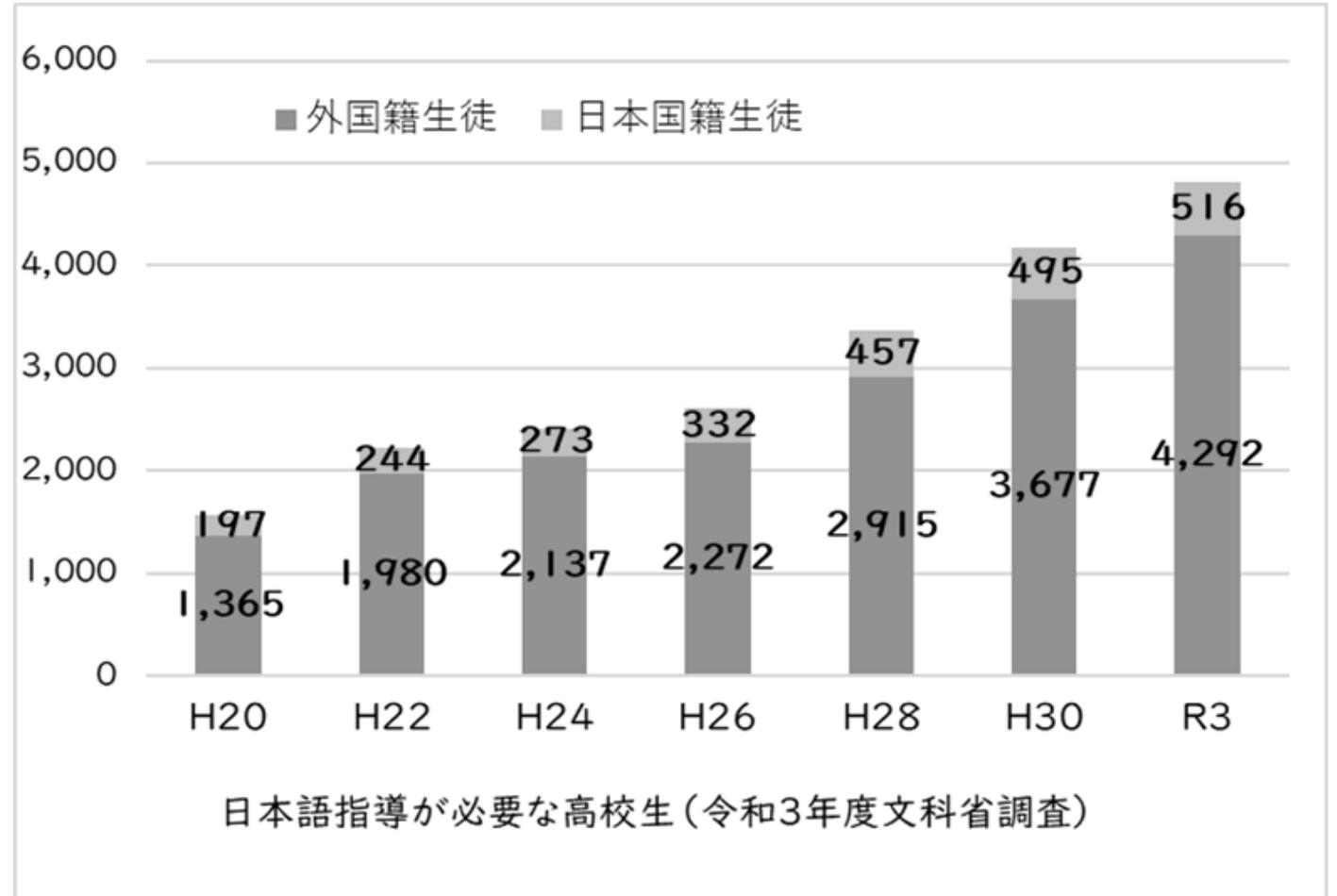
日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査

https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt_kyokoku-000007294_3.pdf

高等学校(公立)の
日本語指導が必要な生徒
4,808人

外国籍4,292人
日本国籍516人

10年で、約2.2倍



高等学校における日本語指導が必要な生徒数(課程別)(人)

	全日制		定時制		通信制		合計	
	R3	H30	R3	H30	R3	H30	R3	H30
外国籍	2,041	1,569	2,197	2,088	54	20	4,292	3,677
日本国籍	268	232	242	253	6	10	516	495
計	2,309	1,801	2,439	2,341	60	30	4,808	4,172

日本語指導が必要な高校生等の中途退学・進路(%)

	中途退学率		進学率		非正規就職率		就職も進学もしていない生徒の率	
	R3	H30	R3	H30	R3	H30	R3	H30
日本語指導が必要な高校生等	6.7%	9.6%	51.8%	42.4%	39.0%	40.0%	13.5%	18.2%
全高校生徒	1.0%	1.3%	73.4%	71.1%	3.3%	4.3%	6.4%	6.7%

東京学芸大学調査

(文科省委託事業「高等学校における日本語指導体制整備事業」令和2～3年度)より

調査期間: 2021年8月～9月上旬

対象校数: 国公立私立高等学校4871校 回答率: 32.6% (1590校)

1590校中、**880**校に外国人生徒等が在籍 (**9964**人)

全日制 7,444人 定時制2,459人 その他(通信制) 61人

①外国人生徒等の在籍校(設置者別)・生徒数

設置者 単位(校)		課程(校)									生徒数 (人)
		全日制			定時制			※その他(通信制等)			
		全体	枠有	枠無	全体	枠有	枠無	全体	枠有	枠無	
国立	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	9
都道府県立	708	536	124	412	170	19	151	2	0	2	7,184
市町村立	45	31	7	24	13	1	12	1	0	1	424
私立	125	123	25	98	2	0	2	0	0	0	2,347
合計	880	692	157	535	185	20	165	3	0	3	9,964

②日本語指導が必要な外国人生徒数 課程別

課程別 全日制692校 定時制185校 計9882人

(国籍不明21人、その他の課程61人を除く)

課程	外国籍生徒		日本国籍生徒		全体	
	日本語指導が必要な生徒数とその割合	指導を受けている生徒数とその割合	日本語指導が必要な生徒数とその割合	指導を受けている生徒数とその割合	日本語指導が必要な生徒数とその割合	指導を受けている生徒数とその割合
全日制	2,447人 (54.6%)	1,714人 (70.0%)	612人 (20.9%)	235人 (38.4%)	1,654人 (41.3%)	1,448人 (63.7%)
定時制	1,141人 (59.5%)	660人 (57.8)%	182人 (33.6%)	84人 (46.2%)	762人 (53.8%)	267人 (56.2%)
合計	3,588人 (56.0%)	2,374人 (66.2%)	794人 (22.8%)	319人 (40.2%)	4,382人 (44.6%)	2,693人 (61.5%)

③日本語指導が必要な外国人生徒等数 入試制度別

利用入試制度別 枠有177校 枠無703校

国籍不明生徒:29人を除く 9935人

枠有／無 ・入学者選抜 利用枠	外国籍生徒		日本国籍生徒		全体	
	日本語指導が 必要な生徒数 とその割合	指導を受けて いる生徒数と その割合	日本語指導が 必要な生徒数 とその割合	指導を受けて いる生徒数と その割合	日本語指導が 必要な生徒数 とその割合	指導を受けて いる生徒数と その割合
枠有校 ・特別	1,504人 (84.3%)	1,319人 (87.7%)	150人 (52.8%)	129人 (86.0%)	1,654人 (81.0%)	1,448人 (87.5%)
枠有校 ・一般	580人 (49.8%)	228人 (39.3)%	182人 (25.3%)	39人 (21.4%)	762人 (40.5%)	267人 (35.0%)
枠無校 ・一般	1,505人 (42.9%)	828人 (55.0)%	462人 (18.6%)	151人 (32.7%)	1,967人 (32.9%)	979人 (49.8%)
合計	3,589人 (55.8%)	2,375人 (66.2%)	794人 (22.8%)	319人 (40.2%)	4,383人 (44.2%)	2,694人 (61.5%)

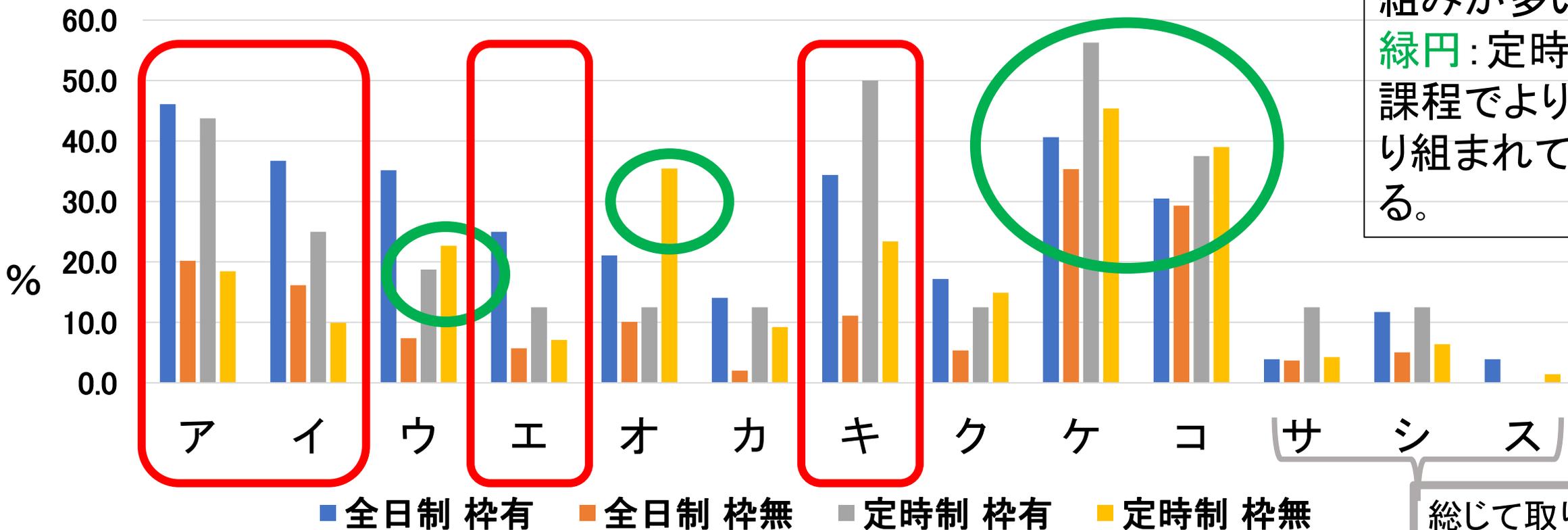
④外国人生徒等教育の方針、受け入れ体制

582校の回答(外国人生徒等の在籍がある学校の**66.1%**)

特別定員枠の有無：枠有144校 枠無440校

課程別：全日制425校 定時制157校

赤枠：徳部別定員枠がある高校で取り組みが多い
緑円：定時制課程でより取り組まれている。



課程別・特別定員枠の有無別 方針・体制 割合(選択校数:582)

総じて取り組まれている

④外国人生徒等教育の方針、受け入れ体制に関する選択肢

- ア. 学校の経営計画に課題や目標として多文化共生、外国人生徒等教育に関わる項目がある。
- イ. 校務として、外国人生徒等教育に関わる分掌がある。
- ウ. 日本語及び教科指導を専門に担当する教員(正規採用教諭・常勤講師・非常勤講師)を配置している(いわゆる加配)。
- エ. 外国人生徒等の生活指導・進路指導の担当教員を決めている。
- オ. 教育委員会等から派遣されている支援員が日本語指導等を行っている。
- カ. 教育委員会から外国人生徒教育・多文化共生コーディネータ等が派遣されている。
- キ. 担当者会議等を開き、日本語指導等の対象・内容の検討を行っている。
- ク. 担当者のみならず、学級担任、教科担当教員、養護教諭等の教職員を対象に、外国人生徒等教育や日本語指導に関する校内研修を実施している。
- ケ. 養護教諭等と共に健康状態を把握し、必要に応じて配慮や支援を行っている。
- コ. スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して支援を行っている。
- サ. 地域のボランティアが来て、校内で日本語学習支援等を行っている。
- シ. 地域の支援団体や大学等との連携による支援を実施している。
- ス. 企業(日本語学校等)から、日本語教師が派遣されている。

セ. その他(自由記述) → 次のスライド

選択肢(複数選択可)

④外国人生徒等教育の方針、受け入れ体制 「セ.その他」(143件) の記述例

- ・特別なサポート体制はないので、本校の授業についていける生徒のみ受け入れている。
- ・県の入試要項に則り合格した者を受け入れている。
- ・必要があればその都度対応する。
- ・担任・授業担当者がフォローしている。
- ・支援員が授業サポート(週1回)を実施している(派遣ではなく自校で捜して)。
- ・必要に応じて県の外部人材を活用する事業を利用している。
- ・担任及び特別支援教育コーディネーターで協議し、配付プリントや考査問題にルビをつける等の配慮をしている。
- ・外国人生徒等の日本語に問題がないため特にしていない。(89件)

適格者主義と日本語能力という一元的判断基準による排除(清水2021)

参考 東京学芸大学調査

④外国人生徒等の実態1（ヒアリング調査より）

- ・複雑な家庭環境、一人親家庭、親の失業や病気等で経済的に不安定な状態に置かれている。
昼間は親の代わりに兄弟姉妹の世話をする生徒、家事のほとんどを担っている。
昼間に働いて得た給料を、家庭を支えるために使っている。
高等学校卒業後に進学を希望していても経済的問題で断念し、アルバイトや派遣社員として働く。
- ・保護者の考え方で教育の機会に制約があり、社会参画のイメージが乏しい。
女性が家事を担うという文化のため、家庭内での家事負担が大きい。
親の派遣先で働くという安易な選択や正社員ではなくアルバイトを希望。
- ・学びへの意欲や将来への意識は、個人の差が大きい。
「日本の高等学校を卒業して自分の進路選択の幅を広げたい」と入学してくる生徒は進路意識が高い。
日本に住み続けることが家族の中で決まっている生徒は見通しを持った進路意識がある。

参考 外国人生徒等の実態2(ヒアリング調査より)

- ・高等学校の入学者選抜における特別定員枠や特別の配慮がないため、県立高等学校への進学の高壁が高く、経済的に余裕のない生徒は、受け皿となっている私立の高等学校にも行けず高等学校に進学できない。
- ・入学した高等学校で、日本語や学習面で十分な支援が得られず、授業についていけずに欠席しがちになり、出席が足りず単位が修得できずに学校をやめてしまう。また、出席しても定期考査で点数が取れず、単位が修得できないために、中途退学してしまう。

浮かび上がる生徒たちの現実

厳しい経済的状況が生徒の学習意欲や将来への選択に影響
自己肯定感が低く、ロールモデル・将来のイメージの欠如

高等学校における外国人生徒等教育の課題

- 1) 外国人生徒等の学習の機会の保障
- 2) 計画的組織的な指導・支援による日本語指導の質的改善
- 3) 外国人生徒等の修了後の社会参画・キャリア支援の充実
- 4) 多文化共生の実現に向けた市民性の育成への取組
- 5) 担当者の専門性の向上と地域における支援ネットワークの形成

1) 外国人生徒等の学習の機会の保障

外国人生徒等が、国籍や制度によって教育の対象外となり、学習する権利が奪われるようなことがないように努めることが求められる。**全ての生徒に教育を受ける権利を保障する**ために、外国人生徒等教育・日本語指導の体制整備を推進する必要がある。同時に、学校の教育課程の制度上の独自性、地域の社会的状況に目を配り、それぞれの**学校に適した仕組みを構築し、多様性と包摂性を実現**することが期待される。

2) 計画的組織的な指導・支援による日本語指導の質的改善

日本語指導及び教科学習支援を、高等学校の様々な教育活動・学習体験と関連付け、**生徒の置かれている状況に応じて、問題の解決や課題の達成により自己実現するための力を育む教育**を行う。そのために、生徒一人ひとりの実態の把握を適正に行い、個々のニーズに応じて指導計画を設計し実施する。さらに、定期的に学習評価を実施し、計画、実践、評価、改善を重ねながら実施する仕組みをつくる。

特に、日本語指導においては、言語知識・スキルにのみに意識が向けられることなく、また近視眼的な就職や進路の選択支援に終わることなく、母語や母文化等の**文化的多様性を発揮しつつ日本語を使って自身の道を切り拓く若者の教育**として具現化されることが必要である。

教育の公正性の点から 以下の検討も必要

- 高等学校で学ぶ機会へのアクセスとして、外国人生徒等のための特別定員枠や特別な措置等を設けることの重要性
- 来日年齢や来日後の事情により学齢超過で教育を受ける機会を得られなかった若者や、高等学校入学を断念した外国人青年の教育
- 高等学校の外国人生徒等教育に関する新たな認識の形成と指導・支援の枠組みの構築
- 教育成果を学校間(小・中学校・大学等)、地域社会や企業と共有しつつ、各地域の多文化共生を推進・発信

2 高等学校における 外国人生徒等教育の取り組み事例

令和4年度文部科学省

「高等学校における日本語指導体制の充実に関する調査研究」事業による視察より

東京学芸大学 先端教育人材育成推進機構

外国人児童生徒教育推進ユニットが受託・実施

取り組み事例1

日本語指導 × 教科学習 × 言語・文化的多様性

愛知県立御津あおば高等学校(全日制・普通科・単位制/昼間定時制)

二つの課程の特色(R5年度より)



校内の受入・指導体制

- ・国際教育部主任 … 国際教育部で週1回打合
- ・日本語指導コーディネータ
- ・支援員(県派遣) 外国人生徒教育支援員 8名
日本語教育支援員4名

「個別の指導計画」の作成…校内ネットフォルダで共有・管理
日本語の力・成育歴の把握記入:コーディネータ
住所家族構成の記入:学級担任
学期毎の計画・評価:教科担当教員

外国人生徒入学者選抜 5%程度

小4以上に編入、在日期間6年以内

国数英の3科目・ルビ振り

R5 外国人生徒等選抜合格者 3名

外国人生徒 67人(約33%)

全日制 国際類型 > 普通類型

定時制 日本語類型在籍

教育課程・履修

- ・学び直しの科目開設…習熟度に合わせて選択
- ・生活ポルトガル語・スペイン語・タガログ語の開設
- ・定時制の生徒は、全日制の科目履修も可能

愛知県立御津あおば高等学校(全日制・普通科・単位制/昼間定時制)

「特別の教育課程」による日本語指導

対象: 29名 (1年26人、2年3人)

ポルトガル語、タガログ語、スペイン語、
ベンガル語、トルコ語、タイ語、
インドネシア語

レベルは初級から中上級まで 様々

科目と内容

日本語 I A・B	母語や母語で培った知識を活用しながら教科で必要な日本語能力を伸ばす。R5はSDGsをテーマに。
日本語 I J	教科に関連した内容の理解し、授業に興味を持って出席できる。
日本語 タイム	・日本語能力試験に向けた学習 ・出身国について調べ発表

令和5年度

日本語指導、教科取り出し授業(1年)

全日制		定時制
取り出し授業	特別の教育課程	特別の教育課程
現代の国語	日本語 I A	日本語 I J
言語文化	日本語 I B	歴史の日本語(1)
地理総合	英語の日本語(1)	数学の日本語(1)
歴史総合	数学の日本語(1)	日本語タイム
数学 I (3)	日本語タイム(1)	
化学基礎		
科学と人間生活		
英語コミュニケーション I (3)		
18単位	7単位	6単位

参照 https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M23_sympo_panel_morita.pdf

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M23_sympo_hokoku_mitoaoba.pdf

取り組み事例2

大学・地域との連携による地域特性を生かした指導・支援

茨城県立結城第一高等学校(全日制・普通科・学年制)

特例入学者選抜 定員40人(R4~)

在日期間の制限なし

英数国の3科目・ルビ振り

R5 特例選抜入学者 18名

外国人生徒 63人(約25%)

校内の受入れ・指導体制

- ・日本語指導担当者(1名)を核に
- ・外国人支援委員会(教頭)設置
- ・学年主任/教科担当/クラス担任/部活動顧問
校務分掌担当で情報共有

校内研修

(やさしい日本語・異文化理解)

石下紫峰高等学校視察

教科はTT体制

在籍クラスで工夫

考査前の集中講座実施

令和4年度の活動(主なもの)

入学時提出書類の記入支援

保護者説明会(コモンズ主催)

DLA(話す)の実施(筑波大学)

インターナショナルデイ

サマースクール お茶会

外部組織との連携…県による委託

結城第一高
等学校

茨城NPO

センター・コモンズ

個人面談の実施

言語スタッフによる学習支援

面談時通訳・文書翻訳

筑波大学

DLA実施・分析

サマースクール協力

キャリアワークショップ

茨城県立結城第一高等学校(全日制・普通科・学年制)

特別の教育課程

「日本の言葉と文化」の編成

①日本語クラスの開設(15:40-16:30)

対象:1年生20人(特例選抜18人+2人)

フィリピン・ベトナム・タイ・ネパール・
パキスタン・アフガニスタン・インド・
スリランカ・ペルー

実施形態:習熟度別3クラス編成(2単位)

初級前半/初級後半/JLPT対策

指導内容

初級:『まるごと』日本のことばと文化

②キャリアワークショップ(月1回)

③生徒・生活支援等講話(週1回)

令和5年 月間スケジュール(5月の例)

<令和5年度 月間スケジュール(5月の例)>

月	火	水	木	金
1日	2日	3日	4日	5日
初級後半クラス	体カテスト	ゴールデンウィーク		
8日	9日	10日	11日	12日
初級後半クラス	初級前半クラス	JLPT 対策クラス	集中講座①②(1年対象:考査前補習)	
16日	17日	18日	19日	20日
集中講座③④(1年生対象:考査前補習)		中間考査		
22日	23日	24日	25日	26日
	初級前半クラス	JLPT 対策クラス	クラスマッチ	
DLA 個人FD面談				
29日	30日	31日		
初級後半クラス 2年キャリアWS: 生徒指導主事講話	初級前半クラスA	キャリアWS 1年B・Cクラス		

参照: https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M23_sympo_panel_tsutsumi.pdf

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M23_sympo_hokoku_yukidaiichi.pdf

取り組み事例3

キャリア教育(インターンシップ) → 母語を活かして社会貢献活動

茨城県立石下紫峰高等学校 (普通科・単位制)

2022年より外国人特例選抜実施

1学年160名 (特例枠 40名)

R4の外国人生徒等の在籍数

フィリピン42.4% ブラジル:29.3%

	1年	2年	3年	合計
外国人生徒等	48	26	32	106
割合	30.4%	16.9%	23.4%	23.6%

取り出し指導

日本語指導(学校設定科目)

必修科目の一部(R5年は現代の国語・言語文化・科学と人間生活・生物基礎)

インターンシップで地域課題発見(1年)

3割が外国人園児の公立幼稚園で、「コミュニケーションが取れない」と先生方が困っている。

→ 幼稚園で使うフレーズを、園児向けに、9言語に翻訳(茨城県教育委員会事業を利用)



katzukue masyô	マグ リニス タヨ
16 片付けましょう	mag linis tayo
te wo araimasyô	マグ フガス タヨ ナン カマイ
17 手を洗いましょう	mag hugas tayo nang kamay
ha wo migakimasyô	マグ トゥースブラシ タヨ
18 歯をみがきましょう	mag toothbrush tayo
toire ni ikimasyô	プンタ タヨ サ トイレット
19 トイレに行きましょう	punta tayo sa toilet

質問文は返答が聞き取れないため
指示フレーズを多くした

先生方から

子どもがより耳を傾けるようになったようです。
教員がポルトガル語で話しかける姿に対して、保護者がうれしそうでした。

取り組み事例4

一人でも 管理職・担任・日本語指導員・地域で支援

北海道 函館工業高等学校(定時制・普通科・学年制)

令和5年 **特別の教育課程を導入**実施

対象生徒:ネパール人生徒1名

(日本の中学校経験なし)

特別の教育課程による**日本語指導3時間**(週)

代替 1時間「専門科目・選択科目」

授業前後に 増単 2時間

教科の授業での対応

近隣の大学大学生が入り込み支援

担当教員が、英語訳付学習プリント作成

HRでの対応

担任教員が**英語で伝達・板書**→(右写真)・

部活動での関係づくり

Dec 12 (Tue.)
3h 工作 → 算数
※ Rai (生徒の名前)
↓
Japanese language instruction
Day shift
Ken (生徒名)
Cleaning duty
教室 3
課題 4

Information
12/1 (Fri) 1・2年合同進路講話
Career lecture
12/5 (Tue.) 見学旅行 (3年)
Field trip (3rd.grade)
12/8 (Fri.)
12/25 (Mon.) 体育大会① 12/2 (火)
Athletic meet 1年練習可
12/26(Tue.) // ②
全校集会
All school assembly

Timetable Change !!
12/12 3h 工作→数学
Rai (生徒の名前) → Japanese

管理職・担任・日本語指導員・近隣の大学・地域の日本語支援団体との連携で
「一人でも、学ぶ機会を保障する！」

3 文化間移動をする高校生の教育・支援 改めて 教育の公正性とエンパワーメントの視点から

(1) 教育の公正性

…入口と出口の平等だけでは実現できない
プロセスとマイノリティの人々の声が重要

ハウ・ケネス(2004)

マイノリティ自身の声(要求・関心・見解)を検討することの重要性
既存の仕組みよる教育内容・方法を改革

形式論的視点	補償論的視点	参加論的視点
入口・インプットの平等に重点を置く 同一の教育環境を与える、教員、学校の質・設備の平等化	出口・結果の平等に重点を置く 社会的に不利な立場の生徒の学力達成を目標に、直面する障害に補償を与える。 アフーマティブ・アクション等	手続き・プロセスに重点を置く。マイノリティの要求・関心を含めて求められる教育機会を決定。自尊心、承認を重視。

参考 国内の「教育の公正性(equity)」の議論

末富芳(2022)より

学力政策・教育システムのパフォーマンスに軸を置く定義

公正(Equity)は、教育の平等に関わる概念であり、すべての子どもに十分な教育機会(入口)と適切な教育達成(出口)を保障することである。

参考: 志水宏吉・山本晃輔「各国の学力政策の理論的整理」『学力政策の比較社会学【国際編】-PISAは各国に何をもたらしたか』明石書店

→教育機会や教育達成のみに着眼するだけでよいのか？

基礎学力とともに、心身の健康や、自尊感情、良好な人間関係など、子ども・学習者自身や、ひいては社会全体のより良い状態達成することが教育政策のゴールとしての重要度を増している。

参考・白井俊『OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来—エージェンシー、資質・能力とカリキュラム』ミネルヴァ書房, 2020

子どものウェルビーイングの実現という視点からの定義

「教育における公正とは、教育の機会・教育達成を含む子ども・学習者のウェルビーイングを実現・改善し、児童生徒間および社会集団間の格差を可な限り縮小することである。また子ども・学習者のウェルビーイングは生活・教育・参画の3つのレベルで多元的にとらえられ、改善される必要がある。」 末富芳(2022)「教育における公正はいかにして実現可能か—

教育政策のニューノーマルの中での子ども・若者のウェルビーイングと政策改善サイクルの検討—」『日本教育経営学会紀要』第63号 pp.60

参考 中央教育審議会答申(2021年1月) 「令和の日本型学校教育の構築を目指して」より 学校における「多様性」「包摂性」の実現

https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf

総論 4「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

(1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する。

(略) 生徒指導上の課題の増加、外国人児童生徒数の増加、通常の学級に在籍する発達生涯のある児童生徒、子供の貧困の問題等により多様化する子供たちに対して個別最適な学びを実現しながら学校の多様性、包摂性を高めることが必要である。(p.24)

各論5 5 増加する外国人生徒等への教育の在り方について

(1) 基本的な考え方 (p.69～)

- 外国人の子供たちが(略) **共生社会の一員**として**今後の日本を形成**する存在であることを前提に、(略)。
- (略) **キャリア教育**や相談支援などを包括的に提供することや、子供たちの**アイデンティティの確立**を支え、自己肯定感を育むとともに(略)、**母語、母文化の学び**に対する支援に取り組むことも必要である。
- (略) **多様な価値観**や**文化的背景**に触れる機会を生かし、多様性は社会を豊かにするという価値感の醸成やグローバル人材の育成など、**異文化理解・多文化共生の考え方**に基づく教育に更に取り組むべきである。

具体的な施策：指導体制の整備（日本語教師等の確保、日本語指導体制構築、地域の関連機関との連携）、教師等の指導力向上・支援環境改善、就学学状況の把握と就学促進、中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実、異文化理解、母語・母文化支援、幼児に対する支援

(2) 改めて エンパワースメント

=マイノリティの子ども支援の根本

エンパワースメント

社会的に差別されたり、搾取を受けたり、組織の中で自らコントロールしていく力を奪われた人々が、そのコントロールを取り戻すプロセス。

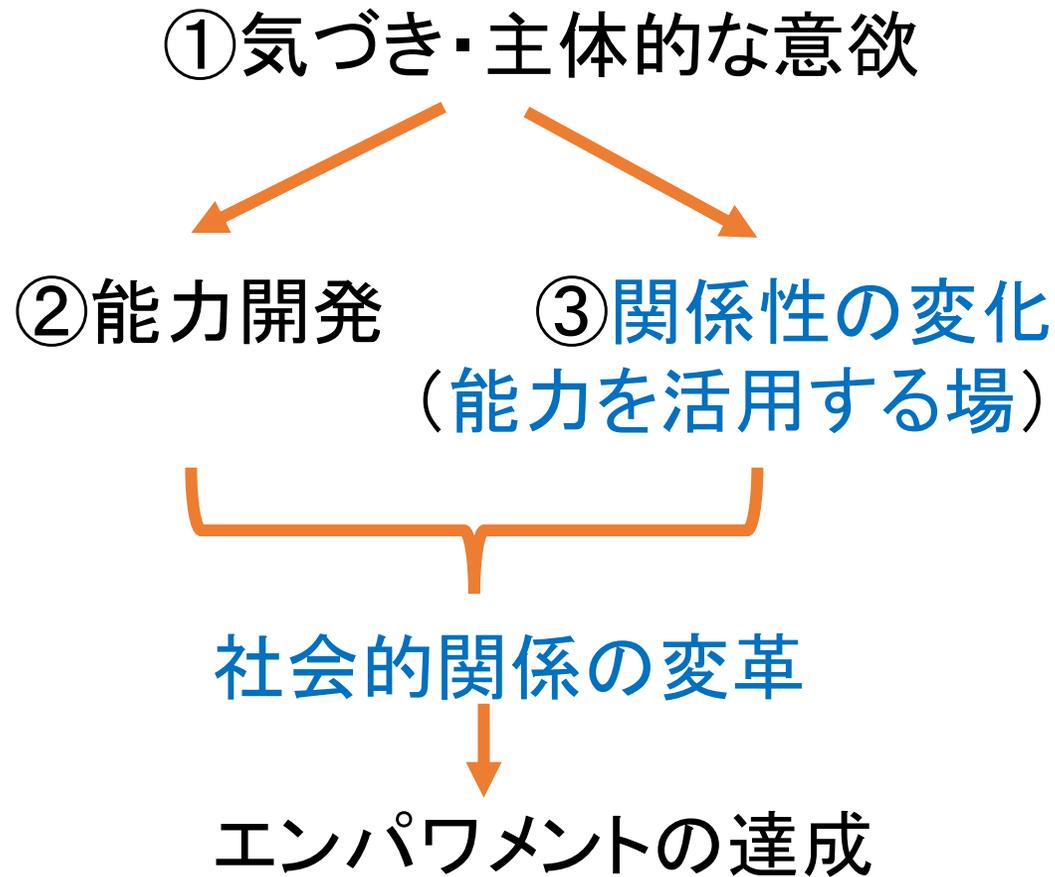
本来備えている能力を剥奪された状態(ディスエンパワースメント)から、能力を取り戻す過程。

フリードマン(1995)のエンパワースメントモデル

社会的な力を獲得するための基盤となる8つの資源

- ①生活空間
- ②余暇時間
- ③知識と技能
- ④適正な情報
- ⑤社会組織
- ⑥社会ネットワーク
- ⑦労働と生計を立てるための手段
- ⑧資金

援助とエンパワメントの過程



佐藤寛編 (2005) 『援助とエンパワメント』 アジア経済研究所

エンパワメントの含意・課題

①立場性の問題

少数者・弱者・被抑圧者が多数者・強者・抑圧者になるというパワーの獲得ではなく、**社会内部でのパワーの再配分**を模索していく過程

②目的の問題

個人の内的なエンパワメントか、社会の構造改革や社会秩序の見直しか。**両者の関係に着目する複合的目的**か。

③方法の問題

当事者の経験から生み出される「**心理的エンパワメント**」と「**社会的・経済的・政治的エンパワメント**」の相互関連と**相互作用**から、理論と実践のための方法論を導くことが重要

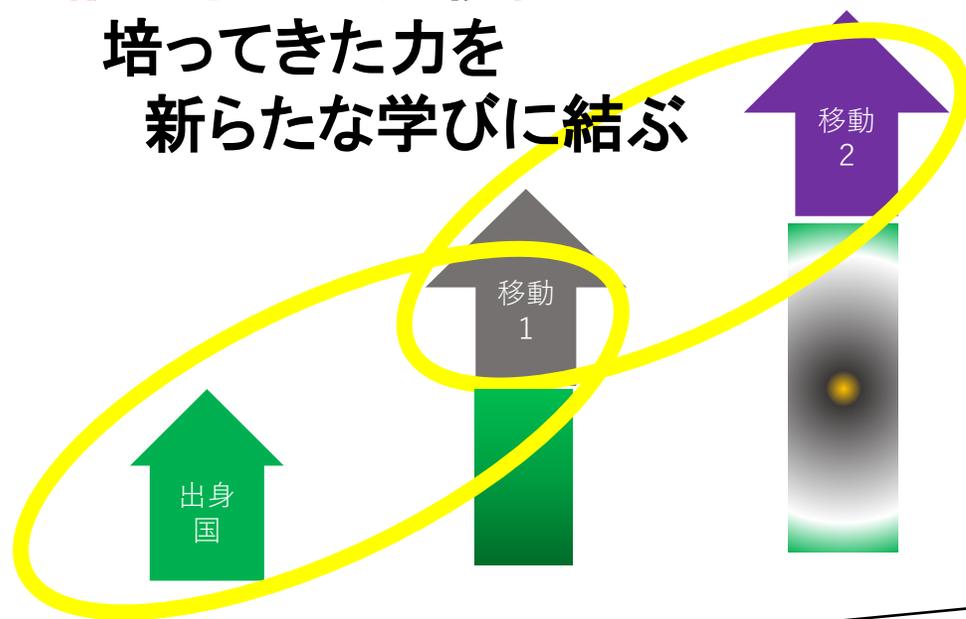
熊本理抄(2008)「エンパワメント概念の含意と有効性に関する検証」『社会文化研究』第10号 p.34-57

学びをつなぐネットワーク ⇒ 公正性の実現・エンパワーメント

有する力を自覚して活かし、対等で豊かな関係を結び直す場

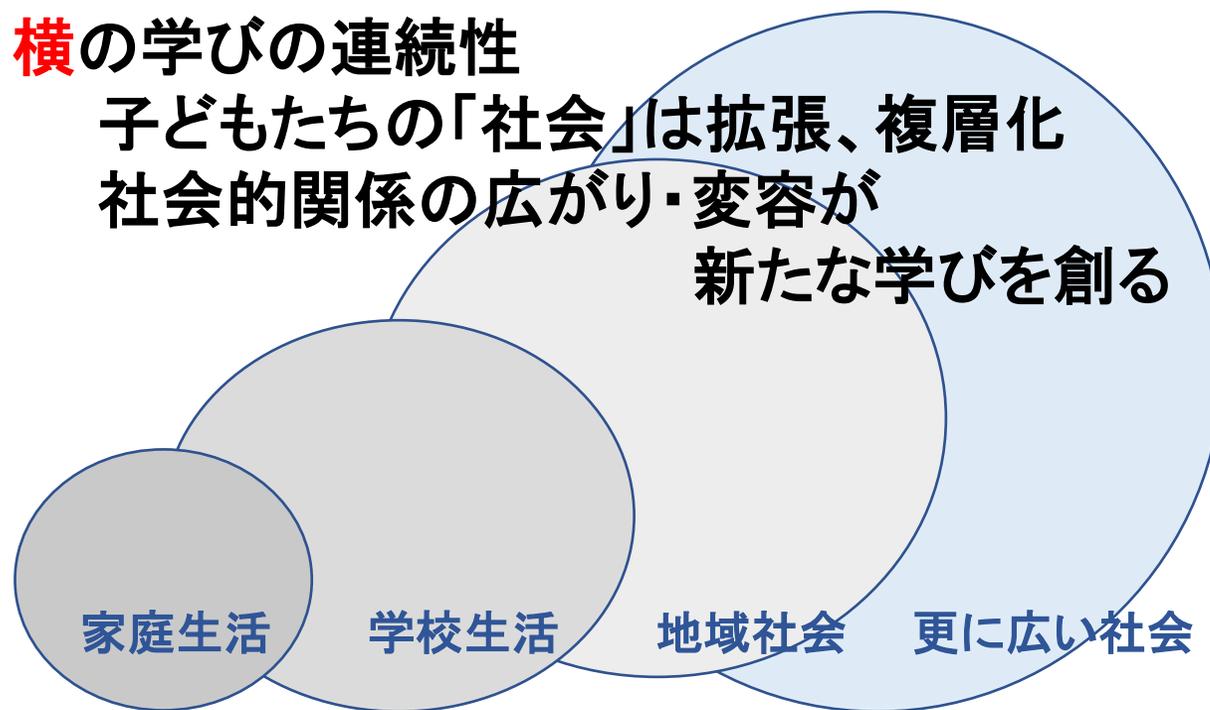
縦の学びの連続性

培ってきた力を
新たな学びに結ぶ



横の学びの連続性

子どもたちの「社会」は拡張、複層化
社会的関係の広がり・変容が
新たな学びを創る



フォーマル・ノンフォーマル・インフォーマルな教育のネットワーク化が要
個の成長・発達、社会の変容に応じ、柔軟に新しい価値と仕組みが創造される場
→ **参加者は主体的で自律的な生涯学習者**となり、**社会を築く人**となる

東京学芸大学 先端教育人材育成推進機構

外国人児童生徒教育推進ユニット ウェブサイト

<https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/>

「高等学校校における日本語指導体制整備事業」2022

『高等学校における外国人生徒等の受入の手引』

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M22_koko_nihongo_tebiki.pdf

『高等学校の日本語指導・学習支援のためのガイドライン』

https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/.assets/M22_koko_nihongo_guideline.pdf